

2011年11月29日 全8頁

10月消費・雇用～雇用環境は緩やかな改善傾向

経済調査部

齋藤 勉

エコノミスト 神田 慶司

[要約]

- **個人消費の基調は概ね横ばい**：2011年10月の家計調査によると、実質消費支出（二人以上の世帯）は前年比▲0.4%と、8ヶ月連続のマイナスとなったが、減少幅は2ヶ月連続で縮小した。季節調整済み前月比で見ても+0.3%と前月から緩やかに増加している。供給側の統計や雇用環境、マインドなども併せて判断すると、消費の基調は概ね横ばいであると言える。
- **雇用環境は緩やかに改善傾向**：2011年10月の完全失業率（季節調整値）は4.5%となり、前月差+0.4%ptと3ヶ月ぶりに悪化した。単月では大幅な悪化となっているが、非労働力人口が減少しているなどポジティブな面も強く、有効求人倍率と併せて見ても、雇用の基調は緩やかに改善傾向にあると言えるだろう。

消費動向～均してみれば概ね横ばいの動き

実質消費支出は前年比▲0.4%だが減少幅は2ヶ月連続で縮小

2011年10月の家計調査によると、実質消費支出（二人以上の世帯）は前年比▲0.4%と、8ヶ月連続のマイナスとなったが、減少幅は2ヶ月連続で縮小した。季節調整済み前月比で見ても+0.3%と前月から緩やかに増加している。10月は気温要因などによって季節商材の動きがよくなり、自動車の販売が伸びるなど、明るい材料もみられた。また、子ども手当の支給月であったことも一時的な押し上げ要因となったとみられる。ただし、テレビ関連支出の減少に歯止めがかかっておらず、一時的な要因を除けば依然として基調は強くない。供給側の統計や雇用環境、マインドなども併せて判断すると、消費の基調は概ね横ばいであると判断される。

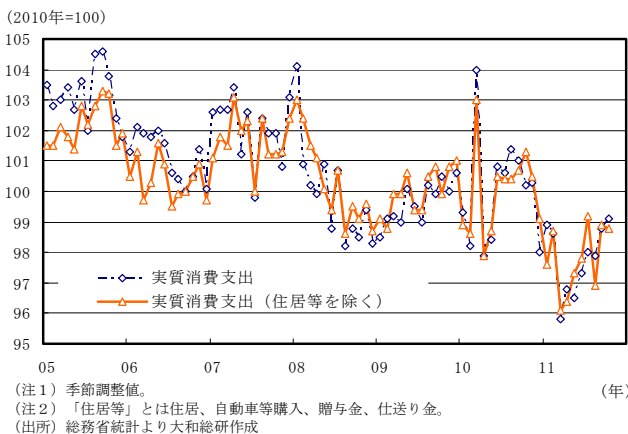
テレビ消費の反動減が続く

主要項目の動きを確認すると、主に被服及び履物や教養娯楽が押し上げた。被服及び履物は気温の低下とともに秋物衣料の売れ行きがよくなり、百貨店の衣料品売上高が増加するなど、天候要因が押し上げたとみられる。教養娯楽はサービスが増加したものの、依然としてテレビなどの耐久財が不調だ。テレビの実質消費額は前年比▲84.4%と、アナログ放送終了に先立つ駆け込み需要からの反動減が続いていることがその主な要因である。家計調査は振れやすい統計であるため、業界統計で確かめてもテレビ消費の落ち込みは顕著である。電子情報技術産業協会の「民生用電子機器国内出荷統計」を見ると、テレビの出荷台数は前年比▲47.9%と9月よりも落ち込み幅が大きい。

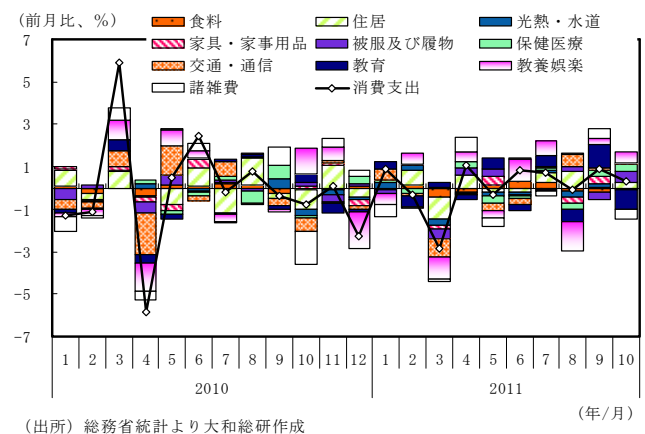
自動車の販売は好調

そのほか、自動車が好調だったことが挙げられる。自動車等購入費は前年比+6.1%と増加しており、季節調整値（季節調整は大和総研）で見ても、このところ持ち直し傾向にある。一方で新車販売台数は堅調な推移を続けており、季節調整値（季節調整は大和総研）は東日本大震災前の水準を超えて推移している。

図表 1-1：実質消費支出の推移



図表 1-2：実質消費支出の項目別寄与度

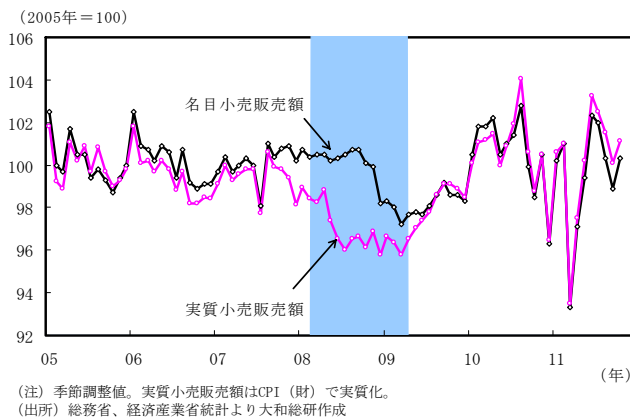


名目小売販売総額は3ヶ月ぶりに増加

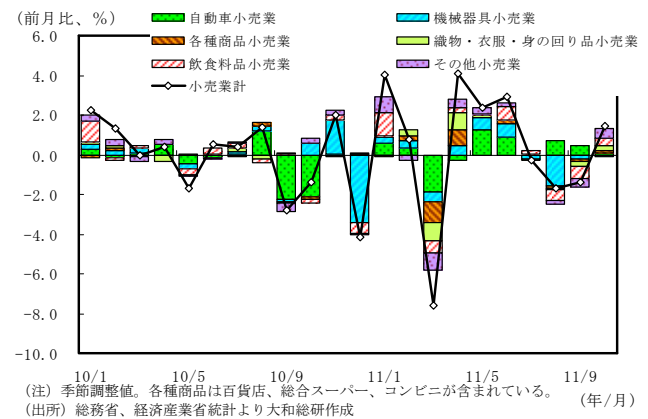
次に、供給側から個人消費動向を捉えた商業販売統計の結果を見ると、10月の名目小売販売総額は前月比+1.9%と3ヶ月ぶりに増加した。（図表 2-1、2-2）。商品別に寄与をみると、自動車が+0.08%pt と6ヶ月連続で押し上げたほか、気温の低下などによって衣料品が+0.25%pt と全体を押し上げた。

小売販売額の中身をみるために協会統計で補足すると、節電などの影響を受けて低迷していた外食産業では、3ヶ月ぶりに売上高が前年比で増加した。協会コメントによると天候要因がプラスに働いたとみられ、客数の増加が売上高の増加に寄与した。8月以降は国内、海外旅行も前年比でプラスを続けており、百貨店売上高も前年比では減少したものの、減少幅は前月よりも縮小した。コンビニエンスストア、チェーンストア等の販売額の伸びも前月から高まっている。

図表 2-1：小売販売額の動き



図表 2-2：名目小売販売額の商品別寄与度分解



消費は足踏み状態が 続くリスクに注意

先行きは、復興需要が本格化することや海外経済が大きな下振れを回避すると想定すれば、雇用・所得環境の改善を通じて消費を緩やかに押し上げていくと見込んでいる。ただし、欧州の債務問題が解決する目処ははるかに立っておらず、むしろ景気を大幅に悪化させるリスクが高まっている。足下でも減速している海外景気が失速するという事態になれば、輸出や生産の減少を通じて企業・雇用者所得を減少させ、消費に大きな下押し圧力をもたらすだろう。

雇用動向 ～単月では悪化ながらも緩やかな改善傾向は続く

完全失業率は3ヶ月 ぶりに大幅悪化

2011年10月の完全失業率(季節調整値)は4.5%となり、前月差+0.4%ptと3ヶ月ぶりに悪化した(図表3-1)。中身を見ると、就業者数が横ばいで推移したが非労働力人口が前月差▲22万人と減少し、完全失業者数が同+25万人と増加している。

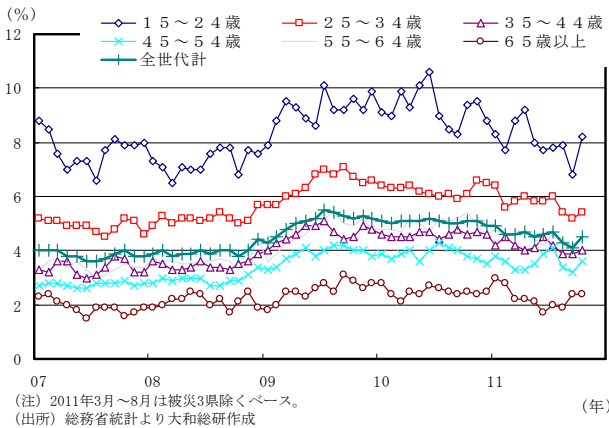
東日本大震災以降の結果と比較可能な「東北3県を除くベース」の完全失業率は4.4%と、前月から+0.3%pt悪化した。10月は全国ベースと同様に上昇幅が大きかったものの、7月の4.7%からわずか2ヶ月で4.1%へ改善した後での上昇であり、水準としては依然として低い。均してみれば、2010年度後半からの改善傾向が足下でも続いている。

男女別に異なる雇用 環境

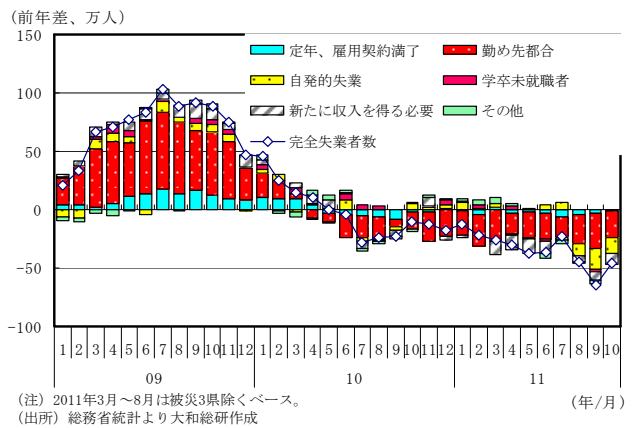
男女別に見ると、男女ともに完全失業率が前月差+0.4%ptと悪化したものの、両者では内容に違いがみられる。男性については、就業者数が前月差▲11万人減少している中で完全失業者数が同+14万人増加しており、中身は良くない。一方で女性に関しては、就業者数が同+12万人と増加すると同時に、完全失業者数が

同+10万人と増加しており、非労働力人口は同▲22万人と減少している。さらに東北3県を除くベースで前月の動きに注目すると、非労働力人口が減少し就業者が増加した。医療・福祉関連などの労働需要の強さを背景に、非労働力化していた女性が再び就職しようと活動を始めたことがうかがわれ、前向きに判断できる内容である。

図表 3-1 : 年代別完全失業率



図表 3-2 : 理由別完全失業者の推移



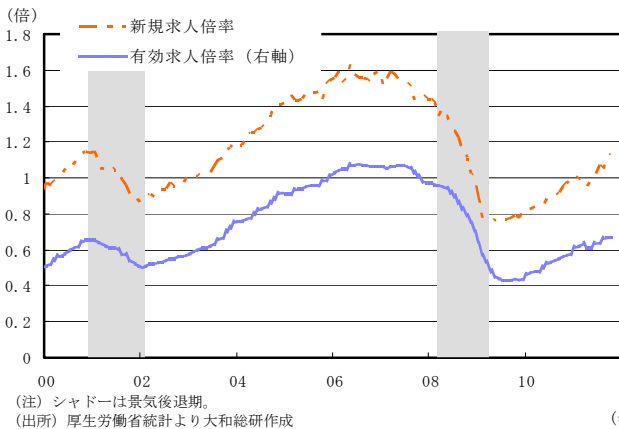
有効求人倍率は前月から横ばい

10月の有効求人倍率は0.67倍と前月と同水準となった。中身をみると、有効就業者数、有効求人数がともに増加している。5ヶ月ぶりに改善が足踏みした形となったが、有効求人倍率に先行する新規求人倍率は、1.13倍と前月から0.02pt改善した。新規求職者数の増加以上に新規求人数が増加しており、改善傾向が続いている。水準でみても、リーマン・ショック後の2008年10月の水準(1.11倍)を上回った。

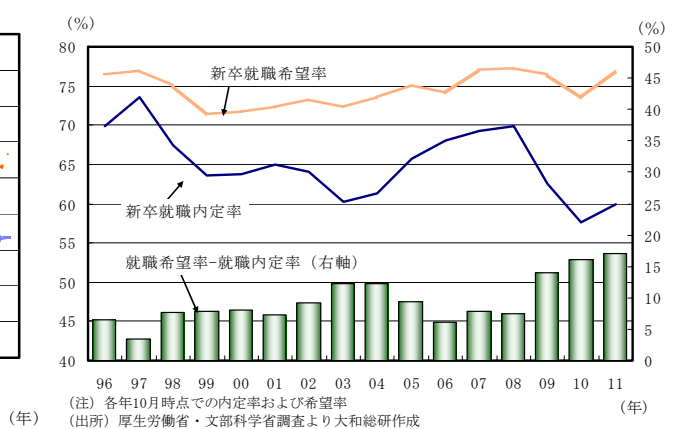
雇用環境は緩慢ながら改善

前述の完全失業率と併せて見ると、雇用環境は非常に緩慢ながら改善が続いていると見られる。ただし、足下で男性の就業者数が減少しているほか、15～24歳の若年層の失業率が急激に悪化しており、それらが趨勢的なものかどうかは注視していく必要がある。新卒内定率(大卒)は59.9%と過去最低だった昨年に続いて悪い結果であり、若年層の雇用環境は引き続き厳しい状態が続いている。

図表 4-1 : 有効求人倍率と新規求人倍率



図表 4-2 : 新卒就職内定率の推移



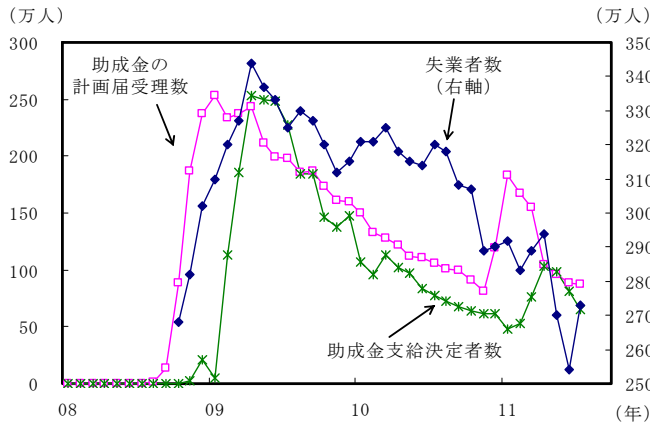
雇用の改善は続くと見込むが、悪化へ転じるリスクは高まっている

先行きについては、復興需要が本格化することに加え、海外経済が大きな下振れを回避すると想定すれば、雇用環境の改善は続くと考えている。ただし、サプライチェーンの復旧が相当程度進んだことや歴史的な円高、欧州債務危機問題の悪化の伴う海外経済の悪化から、輸出や生産の回復テンポはこのところ鈍化しており、雇用環境の改善が一時的に足踏みする可能性がある。特に海外経済の悪化度合いによっては、雇用は一時的な足踏みではなく急速に悪化するリスクを抱えている。そのリスクが足下で高まっている点には注意が必要であろう。

雇用調整助成金が下支え

今回の災害に関しても、雇用調整助成金が一定のセーフティネットとして機能している。図表5が示しているように、これまで減少傾向にあった助成金の計画届受理数が3月に反転増加、6月までは高い水準となっており、失業者の増加に歯止めをかけていることがうかがえる。また、従前から示しているとおおり雇用調整助成金の計画届受理数、助成金支給決定者数の推移は、失業者数変動のシグナルになることがうかがえる。引き続き注目していく必要があるだろう。

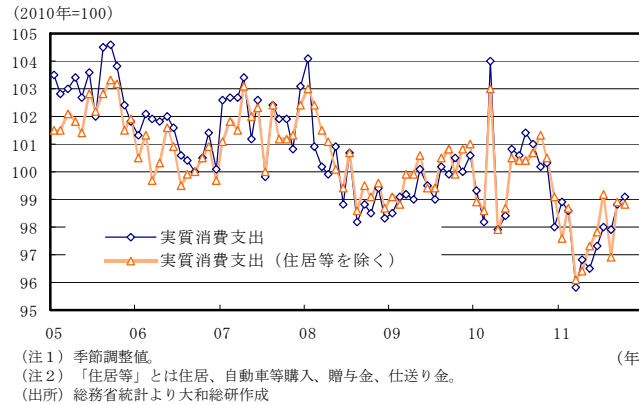
図表5：雇用調整助成金と失業者数



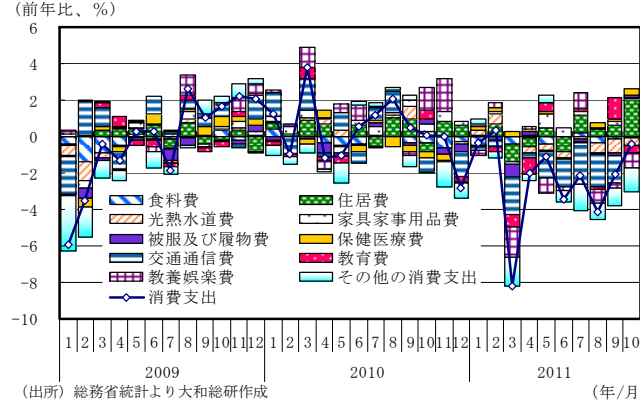
(注) 失業者数は被災3県除くベース。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

消費・概況

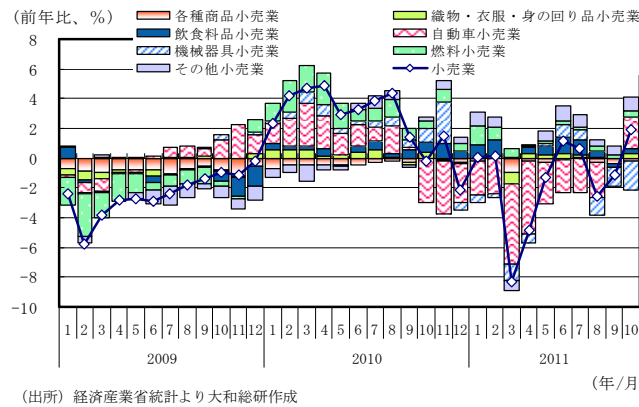
実質消費支出（家計調査、二人以上世帯）



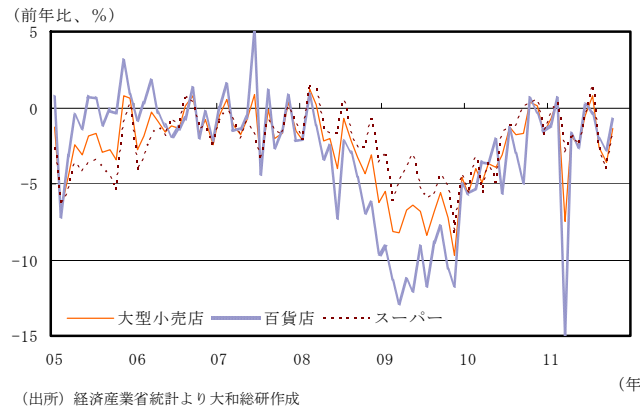
実質消費支出の項目別寄与度



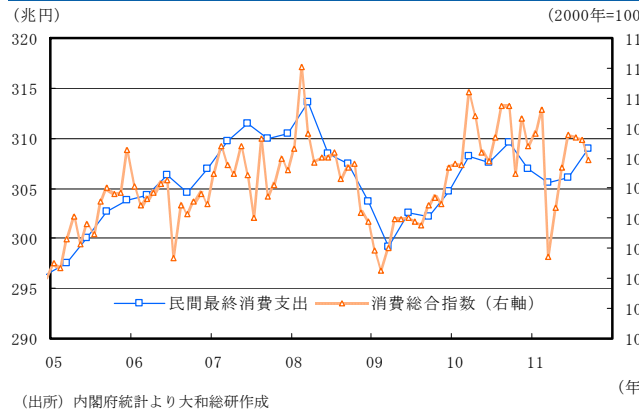
小売販売額の推移（商業販売統計）



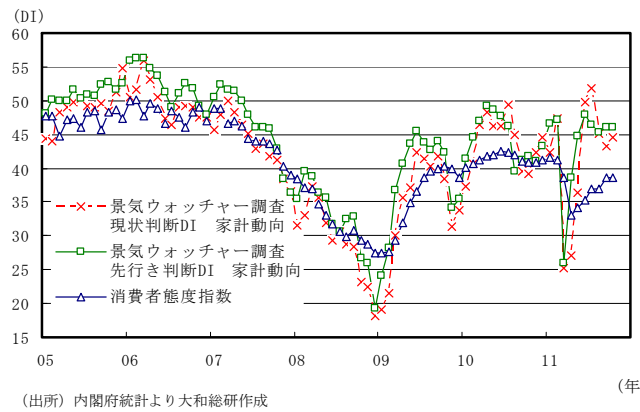
大型小売店販売額推移



GDPベースの民間最終消費支出と消費総合指数

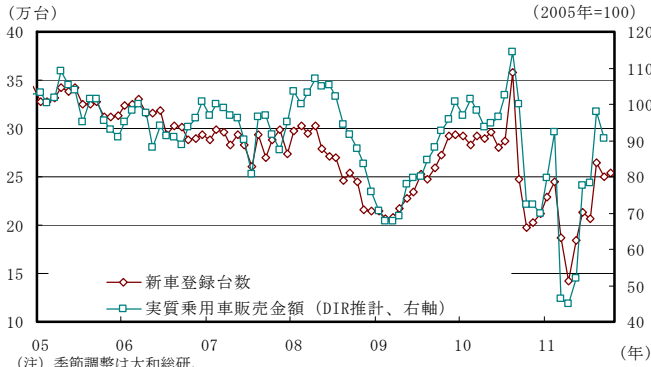


消費者マインド

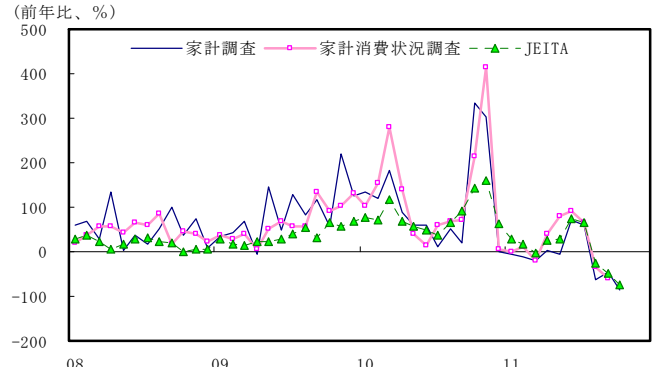


消費・協会統計

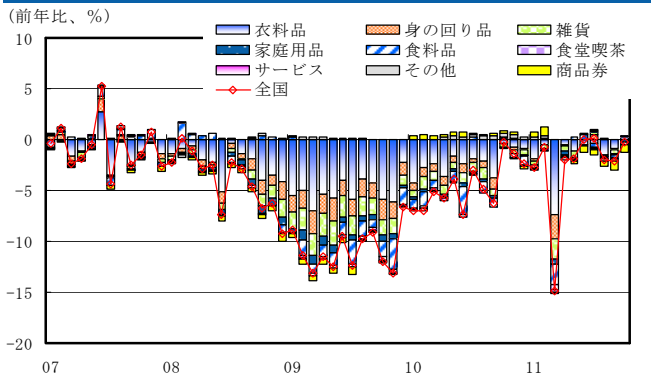
新車販売台数と実質新車販売金額



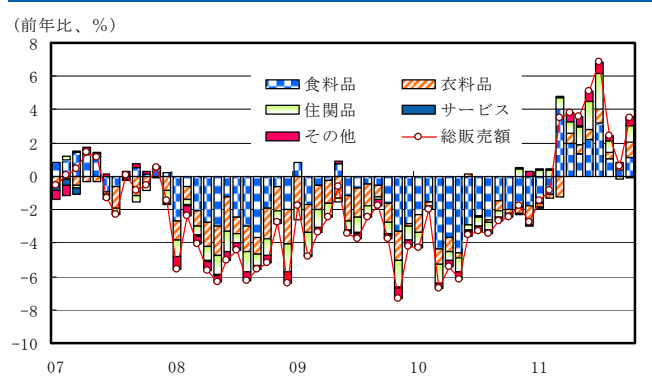
テレビ消費額と出荷台数



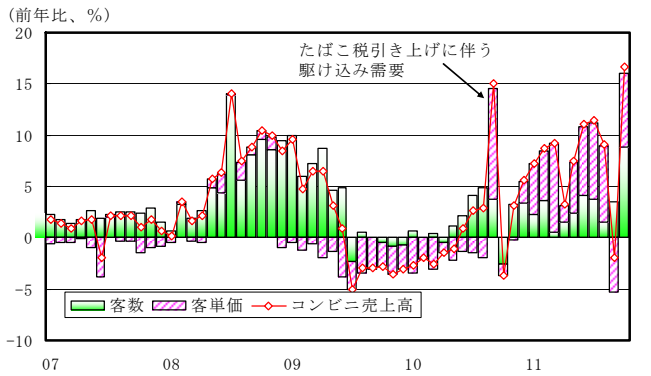
百貨店売上の寄与度分解 (品目別、店舗数調整前)



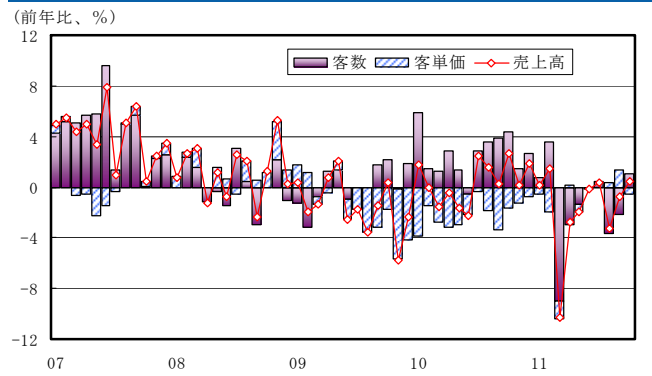
スーパー売上の推移 (店舗調整前)



コンビニ売上高

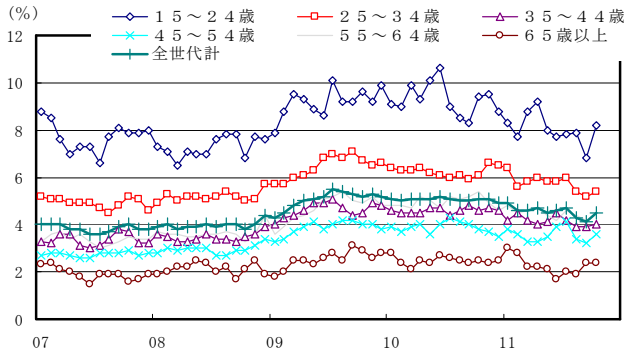


外食市場売上高



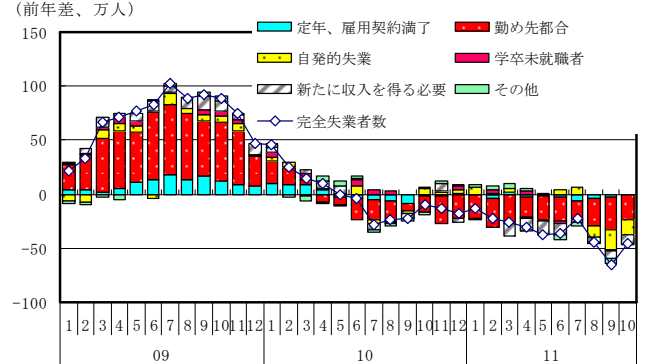
雇用・所得関連

世代別完全失業率



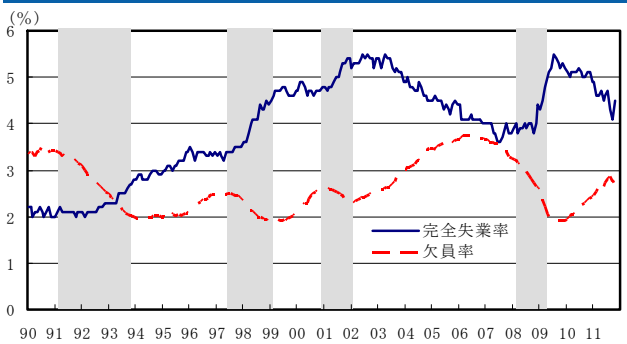
(注) 2011年3月～8月は被災3県除くベース。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



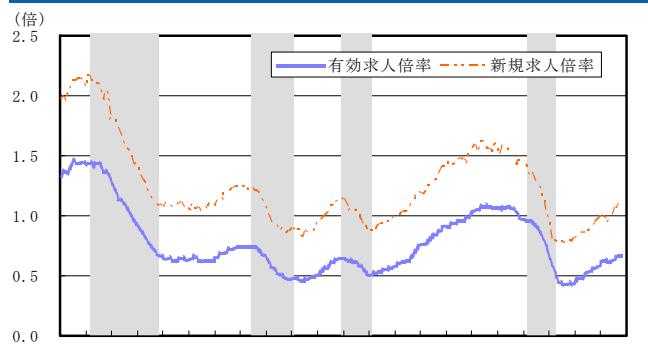
(注) 2011年3月～8月は被災3県除くベース。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

完全失業率と欠員率



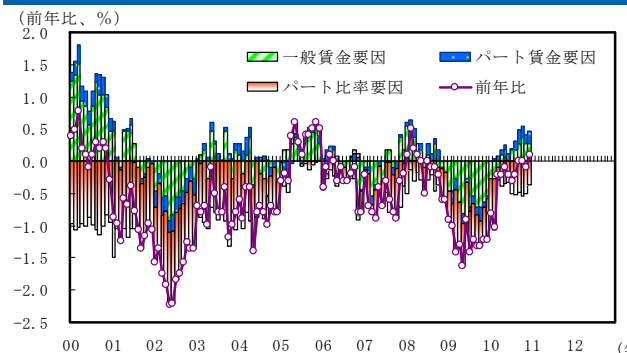
(注1) 欠員率=(有効求人数-就職件数)/(雇用者数+有効求人数-就職件数) (年)
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は被災3県除くベース。
(出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と新規求人倍率



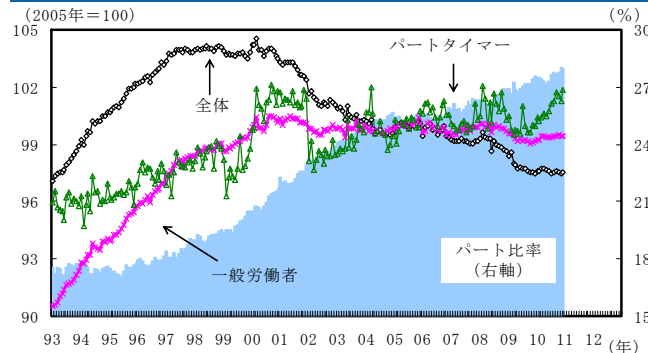
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



(注) パート比率は一般労働者とパートタイムの賃金指数から試算。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の推移 (5人以上、全規模)



(注) パート比率は一般労働者とパートタイムの賃金指数から試算。季節調整は大和総研。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成